



平成 20 年 3 月期 中間決算短信

平成 19 年 11 月 7 日

上場会社名 株式会社マイスターエンジニアリング

上場取引所 東証・大証 第二部

コード番号 4695

URL <http://www.mystar.co.jp>

代表者 取締役社長

菊地 幸雄

問合せ先責任者 取締役常務執行役員

鈴木 利雄

TEL (043) 296-1171

半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 10 日

配当支払開始予定日

平成 19 年 12 月 10 日

(百万円未満切捨て)

1. 19 年 9 月中間期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	7,248	7.4	155	8.6	191	10.7	78	10.9
18 年 9 月中間期	6,749	21.3	143	△26.0	172	△19.9	70	△29.6
19 年 3 月期	14,293	—	569	—	615	—	307	—

	1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19 年 9 月中間期	8 57	—
18 年 9 月中間期	7 73	—
19 年 3 月期	33 68	—

(参考) 持分法投資損益 19 年 9 月中間期 ー百万円 18 年 9 月中間期 ー百万円 19 年 3 月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 9 月中間期	8,728	6,287	71.0	680 02
18 年 9 月中間期	8,547	6,165	71.2	667 25
19 年 3 月期	9,052	6,354	69.3	687 56

(参考) 自己資本 19 年 9 月中間期 6,200 百万円 18 年 9 月中間期 6,084 百万円 19 年 3 月期 6,269 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 9 月中間期	△ 9	△ 155	△ 211	1,998
18 年 9 月中間期	82	△ 9	△ 105	2,085
19 年 3 月期	537	△ 122	△ 157	2,374

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金				
	第 1 四半期末	中間期末	第 3 四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
19 年 3 月期	—	5.00	—	10.00	15.00
20 年 3 月期	—	5.00			15.00
20 年 3 月期(予想)			—	10.00	

3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	15,500	8.4	630	10.6	680	10.5	340	10.7	37 29

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 (注) なお、6 ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注) 詳細は、15 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
 ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 19 年 9 月中間期 9,125,000 株 18 年 9 月中間期 9,125,000 株 19 年 3 月期 9,125,000 株
 ② 期末自己株式数
 19 年 9 月中間期 6,199 株 18 年 9 月中間期 6,199 株 19 年 3 月期 6,199 株
 (注) 1 株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、24 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19 年 9 月中間期の個別業績（平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 31 日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	4,881	6.1	95	46.4	178	21.6	99	16.5
18 年 9 月中間期	4,601	21.9	65	△19.8	146	△5.0	85	△7.3
19 年 3 月期	9,699	—	415	—	545	—	307	—

	1 株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19 年 9 月中間期	10	88
18 年 9 月中間期	9	34
19 年 3 月期	33	70

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19 年 9 月中間期	7,849	5,960	75.9	653	68			
18 年 9 月中間期	7,675	5,837	76.1	640	20			
19 年 3 月期	8,042	6,008	74.7	658	91			

(参考) 自己資本 19 年 9 月中間期 5,960 百万円 18 年 9 月中間期 5,837 百万円 19 年 3 月期 6,008 百万円

2. 20 年 3 月期の個別業績予想（平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日）

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	10,400	7.2	460	10.6	600	10.0	330	7.4	36	19

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、今後の環境変化等により実際の業績は異なることがあります。なお、業績予想に関する事項は、3 ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間期の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油の高騰、米国経済の動向など懸念材料があるものの、企業収益の改善、設備投資の増加及び雇用情勢の改善と回復基調で推移しました。

当社グループを取り巻く環境は、メカトロ関連事業の主要顧客先である半導体業界、液晶業界ともに、国内外の旺盛な需要に対応して積極的な設備投資が行なわれておりましたが陰りを見せてきており、また、自動車業界も輸出は好調を維持しましたが、国内の新車登録台数の頭打ち傾向が現われ始めました。

一方、ファシリティ関連事業は、首都圏を中心に賃貸ビルの入居率が上昇し、家賃の上昇傾向がみられるものの、同業他社との受注競争は一段と激しさを増しており、厳しい状況が継続いたしました。

このような状況の下、当社グループは積極的な営業活動により新規受注を獲得し売上高の増加を図るとともに、機械及びプラントの設計専門技術者の派遣会社である「東洋保全工業株式会社」の全株式を取得し子会社化いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は 7,248 百万円（前年同期比 7.4%増）、営業利益 155 百万円（前年同期比 8.6%増）、経常利益 191 百万円（前年同期比 10.7%増）、中間純利益 78 百万円（前年同期比 10.9%増）となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

メカトロ関連事業におきましては、半導体業界、液晶業界ともに伸び悩みの状況になってまいりましたが、設備投資後の装置立上げ期間の短縮要求が強くなり、技術者の派遣増員で対応いたしました。また、前期から取り組んでいる自動車業界における新規顧客の開拓も進展し、フィールドのみならず設計開発業務に注力した結果、売上高 3,136 百万円（前年同期比 7.9%増）と引続き業容の拡大を図ることができました。

ファシリティ関連事業におきましては、本格的PM業務の新規受託、新たな工場管理業務の契約、各種設備工事の活発な受注に加え、ホテル運営業務も順調に推移し、売上高 3,162 百万円（前年同期比 7.2%増）となりました。

コンテンツサービス事業につきましては、主力のホール・スタジオの運営管理は堅調に推移し、売上高 948 百万円（前年同期比 6.5%増）となりました。

② 通期の見通し

当中間期の業績は、売上高及び利益において、概ね先に公表（平成 19 年 5 月 10 日）した予想どおりとなりました。通期の見通しについては、当中間期の業績及び今後の業界動向をふまえ検討いたしましたが、当初の予想値のままいたしました。

なお、上記の業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は異なることがあります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は4,549百万円となり、前連結会計年度末に比べ450百万円減少しました。現金及び預金の377百万円の減少、受取手形及び売掛金の203百万円の減少及びたな卸資産の66百万円の増加が主な要因であります。

固定資産の残高は4,179百万円となり、前連結会計年度末に比べ127百万円増加しました。東洋保全工業㈱の子会社化に伴うのれんの186百万円の増加、投資有価証券の115百万円の減少及び繰延税金資産の38百万円の増加等によるものであります。

流動負債の残高は1,700百万円となり、前連結会計年度末に比べ255百万円減少しました。支払手形及び買掛金の199百万円の減少、未払法人税等の83百万円の減少及び賞与引当金の45百万円の増加等によるものであります。また、固定負債の残高は740百万円となり、前連結会計年度末に比べ1百万円減少しました。

純資産の残高は6,287百万円となり、前連結会計年度末に比べ66百万円減少しました。利益剰余金の13百万円の減少及びその他有価証券評価差額金の55百万円の減少が主な要因であります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ376百万円減少し、1,998百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は9百万円(前年同期比91百万円増)となりました。これは主に税金等調整前中間純利益189百万円、のれん償却額33百万円、減価償却費48百万円、たな卸資産の増加額61百万円及び法人税等の支払額183百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は155百万円(前年同期比146百万円増)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出59百万円及び新規連結子会社株式の取得による支出127百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は211百万円(前年同期比105百万円増)となりました。これは短期借入金の純減額120百万円及び配当金の支払額91百万円によるものであります。

〈参考〉キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第 31 期	第 32 期	第 33 期	第 34 期
	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 19 年 9 月期
自己資本比率 (%)	72.8	72.3	69.3	71.0
時価ベースの 自己資本比率 (%)	76.9	83.3	65.0	53.8
債務償還年数 (年)	0.4	0.2	0.1	—
インタレスト・カバ レッジ・レシオ (倍)	177.5	149.8	84.3	—

自己資本比率: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

債務償還年数: 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価総値×期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っているすべての負債を対象としております。
4. 平成19年9月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識し、長期安定的な配当を継続することを基本に、業績及び配当性向などを総合的に勘案して剰余金の配当を行ってまいります。また、内部留保金につきましては、今後の市場競争力を強化し収益力の向上を図るために、「M&A」等を含めた技術力・営業基盤の強化に充当してまいります。

当期の配当につきましては、上記の基本方針に基づき、中間配当金 1 株当たり 5 円を実施し、期末配当金 10 円、年間配当金 15 円を予定しております。

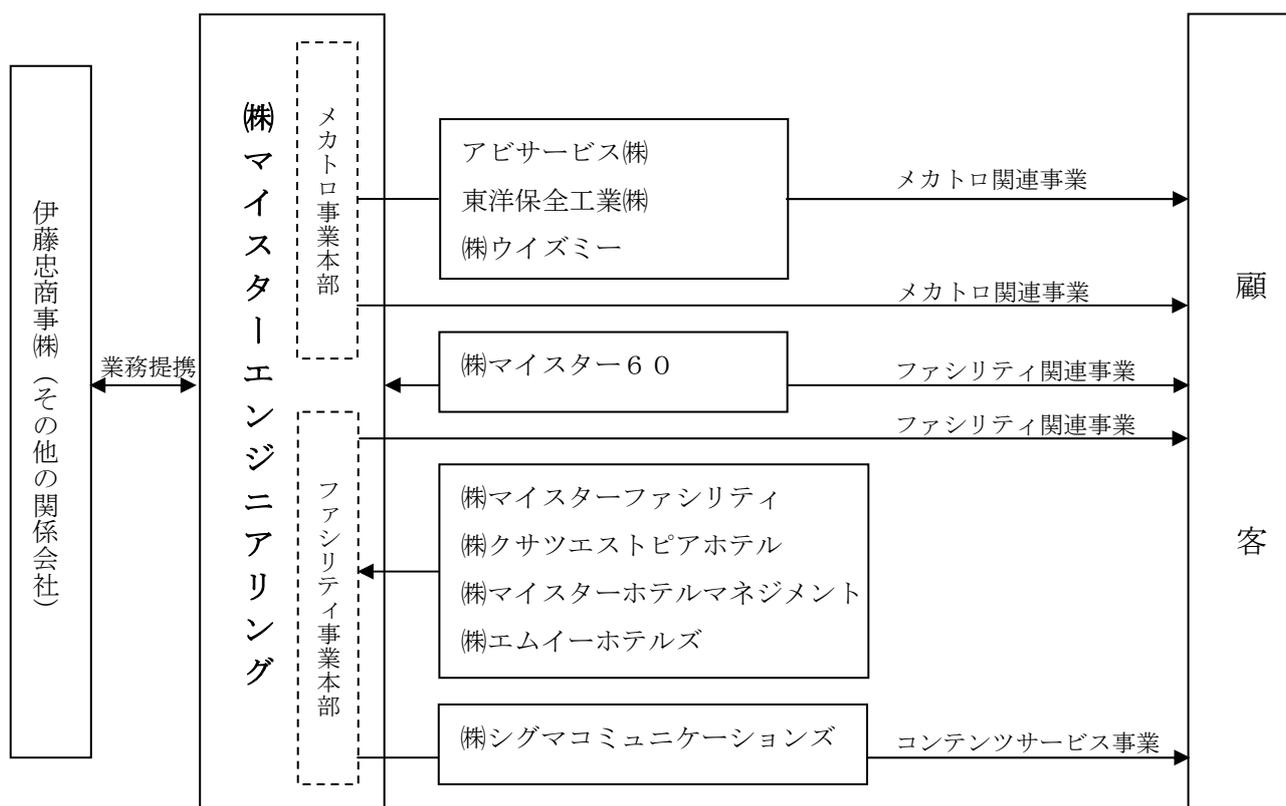
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、(株)マイスターエンジニアリング（当社）と子会社 9 社で構成され、メカトロ関連事業（注 1）、ファシリティ関連事業（注 2）及びコンテンツサービス事業（注 3）を展開しております。

また、当社は伊藤忠商事(株)の関連会社であり、業務提携をしております。

- (注 1) 半導体製造装置、液晶製造装置、医療電子機器、各種産業機械の試験、メンテナンス業務並びに自動車、自動車関連部品の設計、評価、実験及び前記に係る技術者等の人材派遣・人材紹介業務
- (注 2) ホテル、ショッピングセンター等、大型ビルの常駐施設管理、点検整備及び小規模ビルの巡回点検等のメンテナンス業務、建築設備全般の設備更新、改良工事、修理、省エネルギー化工事等のエンジニアリング業務並びにホテル運営業務及び前記に係る技術者等の人材派遣・人材紹介業務
- (注 3) スタジオ・ホール・会議場の運営管理、イベントのプロデュース、放送・通信の設備システム設計・保守管理並びにデジタルコンテンツ制作業務及び前記に係る人材派遣・人材紹介業務

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 東洋保全工業(株)は、平成 19 年 7 月当社が全株式を取得して連結子会社となりました。
- 2 子会社 9 社は連結子会社であります。

なお、最近の有価証券報告書（平成 19 年 6 月 29 日提出）における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略します。

3. 経営方針

平成19年3月期決算短信(平成19年5月10日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.mystar.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4.中間連結財務諸表

(1)中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成 18年 9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成 19年 9月30日)		対前中間期比 増減 (百万円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 19年 3月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)										
I 流動資産										
1 現金及び預金		2,125		2,042			2,419			
2 受取手形及び売掛金		2,016		2,028			2,232			
3 たな卸資産		175		196			130			
4 繰延税金資産		181		205			186			
5 その他 貸倒引当金		55 △ 6		80 △ 5			38 △ 7			
流動資産合計		4,547	53.2	4,549	52.1	1	4,999	55.2		
II 固定資産										
※1										
1 有形固定資産										
(1)建物及び構築物		1,187		1,143			1,165			
(2)土地		1,122		1,087			1,091			
(3)その他		63	27.8	96	26.7	△ 46	60	25.6		
2 無形固定資産										
(1)のれん		126		286			100			
(2)その他		56	2.1	60	4.0	163	57	1.8		
※2										
3 投資その他の資産										
(1)投資有価証券		683		661			777			
(2)出資金		100		100			100			
(3)差入保証金		458		488			483			
(4)繰延税金資産		145		200			161			
(5)その他 貸倒引当金		66 △ 11	16.9	56 △ 2	17.2	62	57 △ 3	17.4		
固定資産合計		3,999	46.8	4,179	47.9	179	4,052	44.8		
資産合計		8,547	100.0	8,728	100.0	181	9,052	100.0		

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成 18年 9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成 19年 9月30日)		対前中間期比 増減 (百万円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 19年 3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I 流動負債									
1 支払手形及び買掛金		520		455			655		
2 短期借入金		86		58			78		
3 未払法人税等		116		116			199		
4 賞与引当金		358		406			361		
5 その他		552		663			661		
流動負債合計		1,633	19.1	1,700	19.5	66	1,956	21.6	
II 固定負債									
1 退職給付引当金		562		563			550		
2 役員退職慰労引当金		48		42			52		
3 預り保証金		136		134			138		
固定負債合計		747	8.8	740	8.5	△7	741	8.2	
負債合計		2,381	27.9	2,440	28.0	59	2,697	29.8	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1 資本金		981	11.5	981	11.2	-	981	10.8	
2 資本剰余金		956	11.2	956	11.0	-	956	10.6	
3 利益剰余金		3,986	46.6	4,164	47.7	177	4,177	46.2	
4 自己株式		△3	△0.0	△3	△0.0	-	△3	△0.0	
株主資本合計		5,921	69.3	6,099	69.9	177	6,112	67.6	
II 評価・換算差額等									
1 その他有価証券評価差額金		162	1.9	101	1.1	△61	157	1.7	
評価・換算差額等合計		162	1.9	101	1.1	△61	157	1.7	
III 少数株主持分									
純資産合計		6,165	72.1	6,287	72.0	121	6,354	70.2	
負債純資産合計		8,547	100.0	8,728	100.0	181	9,052	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)		対前中間期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)
I 売上高		6,749	100.0	7,248	100.0	498	14,293	100.0
II 売上原価		5,611	83.1	5,982	82.5	371	11,723	82.0
売上総利益		1,137	16.9	1,265	17.5	127	2,569	18.0
III 販売費及び一般管理費	※1	994	14.8	1,109	15.3	115	2,000	14.0
営業利益		143	2.1	155	2.2	12	569	4.0
IV 営業外収益								
1 受取利息		0		1			1	
2 受取配当金		-		5			3	
3 企業誘致助成金		11		10			11	
4 雇用開発助成金等		5		4			10	
5 賠償責任保険収入		1		2			3	
6 匿名組合投資利益		8		8			17	
7 雑収入		8	34	8	41	6	8	55
0.4								
V 営業外費用								
1 支払利息		2		2			4	
2 賠償責任補償費		1		0			3	
3 有価証券評価損		1		-			-	
4 匿名組合投資損失		-		2			-	
5 雑損失		0	5	1	5	0	2	10
0.1								
経常利益		172	2.5	191	2.7	18	615	4.3
VI 特別利益								
1 投資有価証券売却益		-	-	14	14	0.2	14	17
0.1								
VII 特別損失								
1 固定資産売却損	※2	-		9			16	
2 投資有価証券評価損		-		7	16	0.2	16	17
0.1								
税金等調整前中間(当期)純利益 法人税、住民税及び事業税		172	2.5	189	2.7	16	614	4.3
法人税等調整額		△2	107	4	109	1.5	△18	310
2.2								
少数株主利益		△5	△0.1	1	0.0	6	△2	△0.0
中間(当期)純利益		70	1.0	78	1.2	7	307	2.1

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	981	956	4,007	△ 3	5,943
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△ 91		△ 91
利益処分による役員賞与 (注)			△ 1		△ 1
中間純利益			70		70
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	△ 21	—	△ 21
平成18年9月30日 残高 (百万円)	981	956	3,986	△ 3	5,921

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	195	195	84	6,223
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当 (注)				△ 91
利益処分による役員賞与 (注)				△ 1
中間純利益				70
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 32	△ 32	△ 3	△ 35
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△ 32	△ 32	△ 3	△ 57
平成18年9月30日 残高 (百万円)	162	162	81	6,165

(注) 定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	981	956	4,177	△ 3	6,112
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 91		△ 91
中間純利益			78		78
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	△ 13	—	△ 13
平成19年9月30日 残高 (百万円)	981	956	4,164	△ 3	6,099

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	157	157	84	6,354
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△ 91
中間純利益				78
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 55	△ 55	1	△ 53
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△ 55	△ 55	1	△ 66
平成19年9月30日 残高 (百万円)	101	101	86	6,287

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	981	956	4,007	△ 3	5,943
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△ 136		△ 136
利益処分による役員賞与			△ 1		△ 1
当期純利益			307		307
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	169	—	169
平成19年3月31日 残高 (百万円)	981	956	4,177	△ 3	6,112

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	195	195	84	6,223
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△ 136
利益処分による役員賞与				△ 1
当期純利益				307
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△ 38	△ 38	0	△ 37
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△ 38	△ 38	0	131
平成19年3月31日 残高 (百万円)	157	157	84	6,354

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分による利益配当が91,188千円含まれております。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益		172	189		614
のれん償却額		25	33		51
減価償却費		42	48		84
賞与引当金の増加額又は減少額		22	33		24
退職給付引当金の増加額又は減少額		3	6		△ 8
その他の引当金の増加額又は減少額		2	△ 13		△ 1
受取利息及び受取配当金		△ 3	△ 7		△ 4
支払利息		2	2		4
売上債権の増加額又は減少額		△ 69	269		△ 285
たな卸資産の増加額又は減少額		△ 70	△ 61		△ 25
仕入債務の増加額又は減少額		10	△ 201		145
未払消費税等の増加額又は減少額		△ 2	△ 41		38
その他の資産の増加額又は減少額		△ 2	△ 27		18
その他の負債の増加額又は減少額		65	△ 67		126
役員賞与の支払額		△ 1	—		△ 1
その他		0	5		4
小計		197	168	△ 28	787
利息及び配当金の受取額		3	7		4
利息の支払額		△ 2	△ 2		△ 4
法人税等の支払額		△ 116	△ 183		△ 250
営業活動によるキャッシュ・フロー		82	△ 9	△ 91	537
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出		—	△ 0		△ 4
定期預金の払戻による収入		—	4		—
有形固定資産の取得による支出		△ 8	△ 59		△ 27
差入保証金の支払による支出		△ 6	△ 8		△ 44
投資有価証券の取得による支出		—	—		△ 133
新規連結子会社株式の取得による支出		—	△ 127		—
その他の投資の取得による支出		△ 8	△ 0		△ 8
その他		13	35		96
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 9	△ 155	△ 146	△ 122
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増減額		△ 14	△ 120		△ 21
配当金の支払額		△ 91	△ 91		△ 136
少数株主からの払込による収入		—	—		1
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 105	△ 211	△ 105	△ 157
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		0	0	△ 0	0
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額		△ 32	△ 376	△ 344	257
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,117	2,374	257	2,117
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		2,085	1,998	△ 86	2,374

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 9社 (株)マイスター60、(株)シグマコミュニケーションズ、アビサービス(株)、東洋保全工業(株)
 (株)マイスターファシリティ、(株)クサツエストピアホテル、(株)ウイズミー
 (株)マイスターホテルマネジメント、(株)エムイーホテルズの9社であります。
 東洋保全工業(株)につきましては、平成19年7月に全株式を取得したことにより、当中間会計
 期間より連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、東洋保全工業(株)の中間決算日は3月末日であります。中間連結財務諸表作成にあたっては、中間
 連結決算日現在で実施した、同社の仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法
 (評価差額は全部純資産直入法、売却原価は移動平均法)

時価のないもの 移動平均法による原価法

なお、投資事業組合等への出資(みなし有価証券)については、組合の事業年度の財務諸表
 及び中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合の純資産のうち当社の持分相当額を
 投資有価証券として計上しております。また、取得原価と債券金額との差額の性格が金利の調整
 と認められるものについては、償却原価法を採用しております。

② たな卸資産

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

未成工事支出金 個別法による原価法

仕掛品 個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

主に定率法を採用しております。

ME技術センターの建物及び構築物については定額法を採用しております。

主な耐用年数

建物及び構築物 10～50年

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得した有形固
 定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ3百万円減少して
 おります。

(追加情報)

法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法
 に基づく減価償却の方法の適用により、取得原価の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計
 年度より、取得原価の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に
 に含めて計上しております。

これに伴う、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響額は軽微であり
 ます。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法に
 よっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、当中間連結会計期間に負担すべき実際支給見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。

④ 役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

(中間連結損益計算書)

「受取配当金」は、前中間連結会計年度末は営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において営業外収益の総額の100分10を超えたため区分掲記しました。

なお、前中間連結会計期間末の「受取配当金」の金額は、2百万円であります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、462百万円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、504百万円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、468百万円であります。
※2 _____	※2 担保資産に提供している資産 宅地建物取引業の営業保証に おいて供託金に供している投資 有価証券 10百万円	※2 担保資産に提供している資産 宅地建物取引業の営業保証に おいて供託金に供している投資 有価証券 10百万円
※3 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間末日は、金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 12百万円	※3 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間末日は、金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 12百万円	※3 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が、金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 15百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間末 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間末 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度末 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。 給与手当 369百万円 賞与引当金繰入額 58百万円 退職給付引当金繰入額 6百万円 役員退職慰労引当金繰入額 2百万円 減価償却費 28百万円	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。 給与手当 394百万円 賞与引当金繰入額 67百万円 退職給付引当金繰入額 5百万円 役員退職慰労引当金繰入額 4百万円 減価償却費 29百万円	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。 給与手当 693百万円 賞与引当金繰入額 65百万円 退職給付引当金繰入額 9百万円 役員退職慰労引当金繰入額 6百万円 減価償却費 57百万円
※2 _____	※2 固定資産売却損の内訳 建物 5百万円 土地 2百万円 その他 1百万円 計 9百万円	※2 固定資産売却損の内訳 建物 3百万円 土地 12百万円 その他 1百万円 計 16百万円

(中間連結株主資本資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式(千株)	当中間連結会計期間 減少株式(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	9,125	—	—	9,125
合計	9,125	—	—	9,125
自己株式				
普通株式	6	—	—	6
合計	6	—	—	6

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	91	10.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月8日 取締役会	普通株式	45	利益剰余金	5.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式(千株)	当中間連結会計期間 減少株式(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	9,125	—	—	9,125
合計	9,125	—	—	9,125
自己株式				
普通株式	6	—	—	6
合計	6	—	—	6

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	91	10.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月7日 取締役会	普通株式	45	利益剰余金	5.00	平成19年9月30日	平成19年12月10日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式(千株)	当連結会計年度 減少株式(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	9,125	—	—	9,125
合計	9,125	—	—	9,125
自己株式				
普通株式	6	—	—	6
合計	6	—	—	6

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	91	10.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	91	利益剰余金	10.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																		
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,125</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△ 40</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,085</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,125	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△ 40	現金及び現金同等物	2,085	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,042</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△ 44</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,998</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,042	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△ 44	現金及び現金同等物	1,998	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,419</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△ 44</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,374</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,419	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△ 44	現金及び現金同等物	2,374
現金及び預金勘定	2,125																			
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△ 40																			
現金及び現金同等物	2,085																			
現金及び預金勘定	2,042																			
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△ 44																			
現金及び現金同等物	1,998																			
現金及び預金勘定	2,419																			
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△ 44																			
現金及び現金同等物	2,374																			
<p>※2 _____</p>	<p>※2 株式の取得により東洋保全工業㈱を新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">254</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">218</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△ 208</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△ 5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新規連結子会社株式 の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">272</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の 現金及び現金同等</td> <td style="text-align: right;">145</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引:新規連結子会 社取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△ 127</td> </tr> </table>	流動資産	254	固定資産	13	連結調整勘定	218	流動負債	△ 208	固定負債	△ 5	新規連結子会社株式 の取得価額	272	新規連結子会社の 現金及び現金同等	145	差引:新規連結子会 社取得による支出	△ 127	<p>※2 _____</p>		
流動資産	254																			
固定資産	13																			
連結調整勘定	218																			
流動負債	△ 208																			
固定負債	△ 5																			
新規連結子会社株式 の取得価額	272																			
新規連結子会社の 現金及び現金同等	145																			
差引:新規連結子会 社取得による支出	△ 127																			

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	ムトロ関連事業 (百万円)	ファミリー関連事業 (百万円)	コンテンツサービス事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,907	2,950	890	6,749	—	6,749
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	44	7	52	(52)	—
計	2,907	2,995	898	6,801	(52)	6,749
営業費用	2,684	2,858	893	6,436	169	6,605
営業利益	223	136	5	365	(221)	143

当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	ムトロ関連事業 (百万円)	ファミリー関連事業 (百万円)	コンテンツサービス事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,136	3,162	948	7,248	—	7,248
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1	13	14	(14)	—
計	3,136	3,163	961	7,262	(14)	7,248
営業費用	2,875	3,101	986	6,963	128	7,092
営業利益	261	62	(25)	298	(142)	155

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	ムトロ関連事業 (百万円)	ファミリー関連事業 (百万円)	コンテンツサービス事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,141	6,179	1,971	14,293	—	14,293
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	5	12	17	(17)	—
計	6,141	6,185	1,983	1,431	(17)	14,293
営業費用	5,430	5,939	1,941	13,310	413	13,723
営業利益	711	246	42	1,000	(430)	569

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、市場の類似性により区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主な事業内容
ムトロ関連事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 半導体製造装置、液晶製造装置、医療電子機器、各種産業機械の試験、調整、メンテナンス業務 ・ 自動車、自動車関連部品の設計、評価、実験 ・ 上記に係る技術者等の派遣・人材紹介業務
ファミリー関連事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ ホテル、ショッピングセンター等の大型ビルの常駐施設管理、点検整備及び小規模ビルの巡回点検等のメンテナンス業務 ・ 建築設備全般の設備更新、増設、改良工事、修理、省エネルギー化工事等のエンジニアリング業務 ・ ホテル運営及び商業施設の賃貸業務 ・ 上記に係る技術者等の派遣・人材紹介業務
コンテンツサービス事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ スタジオ・ホール・会議場の運営管理及びイベントのプロデュース業務 ・ 放送・通信設備のシステム設計・保守管理業務 ・ デジタルコンテンツ制作業務 ・ 上記に係る技術者等の派遣・人材紹介業務

3. 営業費用のうち消去又は会社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結 会計期間 (百万円)	当中間連結 会計期間 (百万円)	前連結会計 年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	221	142	430	総務、経理部門等の管理部門に係る費用

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外取引

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上上の記載は省略しております。

(リース取引関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	80	352	272	188	357	168	197	459	262
(2) 債券									
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	80	352	272	188	357	168	197	459	262

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について7百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、個別銘柄毎に回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)
	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)
(1) その他有価証券			
投資事業組合への出資	29	26	28
匿名組合への出資	298	265	276
国債・地方債等	—	10	10

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
1 株当たり純資産額 667.25 円	1 株当たり純資産額 680.02 円	1 株当たり純資産額 687.56 円
1 株当たり中間純利益 7.73 円	1 株当たり中間純利益 8.57 円	1 株当たり当期純利益 33.68 円
潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式の発行がないため記載しておりません。	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式の発行がないため記載しておりません。	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式の発行がないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり中間 (当期) 純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
1 株当たり中間(当期)純利益金額			
中間 (当期) 純利益 (百万円)	70	78	307
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	70	78	307
期中平均株式数 (株)	9,118,801	9,118,801	9,118,801

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

5.中間個別財務諸表

(1)中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成 18年 9月30日)		当中間会計期間末 (平成 19年 9月30日)		対前中間期比 増減 (百万円)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 19年 3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		1,375		1,133			1,571	
2 受取手形	※3	169		98			168	
3 売掛金		1,212		1,241			1,306	
4 たな卸資産		31		123			41	
5 繰延税金資産		121		144			138	
6 その他		169		267			186	
貸倒引当金		△3		△1			△3	
流動資産合計			3,077 40.1		3,008 38.3	△ 69		3,408 42.4
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1							
(1) 建物		1,066		1,030			1,048	
(2) 土地		1,117		1,082			1,086	
(3) 建設仮勘定		-		2			0	
(4) その他		133		155			127	
計		2,317		2,271			2,262	
2 無形固定資産		48		45			46	
3 投資その他の資産	※2							
(1) 投資有価証券		674		653			768	
(2) 関係会社株式		858		1,141			867	
(3) 出資金		100		100			100	
(4) 差入保証金		406		428			425	
(5) 繰延税金資産		129		167			129	
(6) その他		62		34			32	
計		2,232		2,525			2,324	
固定資産合計			4,597 59.9		4,841 61.7	243		4,633 57.6
資産合計			7,675 100.0		7,849 100.0	174		8,042 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成 18年 9月30日)		当中間会計期間末 (平成 19年 9月30日)		対前中間期比 増減 (百万円)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 19年 3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I 流動負債									
1 支払手形		110		-				-	
2 買掛金		379		431				491	
3 未払法人税等		82		90				171	
4 賞与引当金		248		295				271	
5 その他	※4	299		365				389	
流動負債合計		1,119	14.6	1,182	15.1	62		1,323	16.5
II 固定負債									
1 退職給付引当金		536		529				523	
2 役員退職慰労引当金		45		42				48	
3 預り保証金		136		134				138	
固定負債合計		718	9.3	706	9.0	△ 11		710	8.8
負債合計		1,837	23.9	1,889	24.1	51		2,033	25.3
(純資産の部)									
I 株主資本									
1 資本金		981	12.8	981	12.5	-		981	12.2
2 資本剰余金									
(1) 資本準備金		956		956				956	
資本剰余金合計		956	12.5	956	12.2	-		956	11.9
3 利益剰余金									
(1) 利益準備金		81		81				81	
(2) その他の利益剰余金									
別途積立金		3,450		3,550				3,450	
繰越利益剰余金		210		295				387	
利益剰余金合計		3,741	48.7	3,926	50.0	184		3,918	48.7
4 自己株式		△3	△0.0	△3	△0.0	-		△3	△0.0
株主資本合計		5,677	74.0	5,861	74.7	184		5,853	72.8
II 評価・換算差額等									
1 その他有価証券評価差額金		160	2.1	99	1.2	△61		154	1.9
評価・換算差額等合計		160	2.1	99	1.2	△61		154	1.9
純資産合計		5,837	76.1	5,960	75.9	122		6,008	74.7
負債純資産合計		7,675	100.0	7,849	100.0	174		8,042	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)		対前中間期比	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)					
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			4,601	100.0		4,881	100.0	279		9,699	100.0	
II 売上原価			3,998	86.9		4,206	86.2	207		8,230	84.9	
売上総利益			602	13.1		675	13.8	72		1,469	15.1	
III 販売費及び一般管理費			537	11.7		579	11.9	42		1,053	10.8	
営業利益			65	1.4		95	1.9	30		415	4.3	
IV 営業外収益	※1		86	1.9		87	1.8	1		137	1.4	
V 営業外費用	※2		4	0.1		4	0.1	△ 0		7	0.1	
経常利益			146	3.2		178	3.6	31		545	5.6	
VI 特別利益			-	-		14	0.3	14		16	0.2	
VII 特別損失			-	-		16	0.3	16		17	0.2	
税引前中間(当期)純利益			146	3.2		176	3.6	29		544	5.6	
法人税、住民税及び事業税			75			83				263		
法人税等調整額			△ 14	61	1.3	△ 6	77	1.6	15	△ 25	237	2.4
中間(当期)純利益				85	1.9		99	2.0	14		307	3.2

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計			
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金				
				別途 積立金						
平成18年3月31日 残高 (百万円)	981	956	956	81	3,350	316	3,747	△ 3	5,683	
中間会計期間中の変動額										
別途積立金の積立(注)					100	△ 100	-		-	
剰余金の配当(注)						△ 91	△ 91		△ 91	
中間純利益						85	85		85	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)										
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	-	-	-	-	100	△ 106	△ 6	-	△ 6	
平成18年9月30日 残高 (百万円)	981	956	956	81	3,450	210	3,741	△ 3	5,677	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	191	191	5,875
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立(注)			-
剰余金の配当(注)			△ 91
中間純利益			85
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)	△ 31	△ 31	△ 31
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	△ 31	△ 31	△ 37
平成18年9月30日 残高 (百万円)	160	160	5,837

(注) 定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		自己株式		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金	利益 剰余金 合計			
				別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日 残高 (百万円)	981	956	956	81	3,450	387	3,918	△ 3	5,853
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の積立					100	△ 100	-		-
剰余金の配当						△ 91	△ 91		△ 91
中間純利益						99	99		99
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)									
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	-	-	-	-	100	△ 91	8	-	8
平成19年9月30日 残高 (百万円)	981	956	956	81	3,550	295	3,926	△ 3	5,861

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	154	154	6,008
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			△ 91
中間純利益			99
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)	△ 55	△ 55	△ 55
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	△ 55	△ 55	△ 47
平成19年9月30日 残高 (百万円)	99	99	5,960

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計	
					別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	981	956	956	81	3,350	316	3,747	△ 3	5,683
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立(注)					100	△ 100	-		-
剰余金の配当(注)						△ 136	△ 136		△ 136
当期純利益						307	307		307
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	100	70	170	-	170
平成19年3月31日 残高 (百万円)	981	956	956	81	3,450	387	3,918	△ 3	5,853

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	191	191	5,875
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立(注)			-
剰余金の配当(注)			△ 136
当期純利益			307
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)	△ 37	△ 37	△ 37
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△ 37	△ 37	133
平成19年3月31日 残高 (百万円)	154	154	6,008

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分によるものが剰余金の配当で91百万円、別途積立金の積立で100百万円であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法、売却原価は移動平均法)
時価のないもの	移動平均法による原価法

なお、投資事業組合等への出資（みなし有価証券）については、組合の事業年度の財務諸表及び中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合の純資産のうち当社の持分相当額を投資有価証券として計上しております。また、取得原価と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法を採用しております。

(2) たな卸資産

貯蔵品	最終仕入原価法による原価法
未成工事支出金	個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

主に定率法を採用しております。

主な耐用年数	建物	10～50 年
	工具、器具及び備品	3～8 年

なお、ME 技術センターの建物及び構築物は定額法を採用しております。
(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当中間会計期間から、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ 2 百万円減少しております。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得原価の 5% に到達した事業年度の翌事業年度より、取得原価の 5% 相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これに伴う営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響額は、軽微であります。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当中間会計期間の負担すべき実際支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、各会計年度の発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5 年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌会計年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日現在)	当中間会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日現在)	前事業年度末 (平成 19 年 3 月 31 日現在)
※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 393 百万円	※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 413 百万円	※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 390 百万円
※ 2 _____	※ 2 担保に提供している資産 宅地建物取引業の 営業保証において 供託金に供してい る投資有価証券 10 百万円	※ 2 担保に提供している資産 宅地建物取引業の 営業保証において 供託金に供してい る投資有価証券 10 百万円
※ 3 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 11 百万円	※ 3 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 10 百万円	※ 3 期末日満期手形 当事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が事業年度末残高に含まれております。 受取手形 14 百万円
※ 4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※ 4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※ 4 _____

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 0 百万円 企業誘致助成金 11 百万円 ※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1 百万円 3 減価償却実施額 有形固定資産 30 百万円 無形固定資産 1 百万円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1 百万円 企業誘致助成金 10 百万円 ※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1 百万円 3 減価償却実施額 有形固定資産 35 百万円 無形固定資産 1 百万円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2 百万円 企業誘致助成金 12 百万円 ※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 2 百万円 3 減価償却実施額 有形固定資産 61 百万円 無形固定資産 3 百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株式 数 (千株)
普通株式	6	—	—	6
合計	6	—	—	6

当中間会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株式 数 (千株)
普通株式	6	—	—	6
合計	6	—	—	6

前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度株式数 (千株)
普通株式	6	—	—	6
合計	6	—	—	6